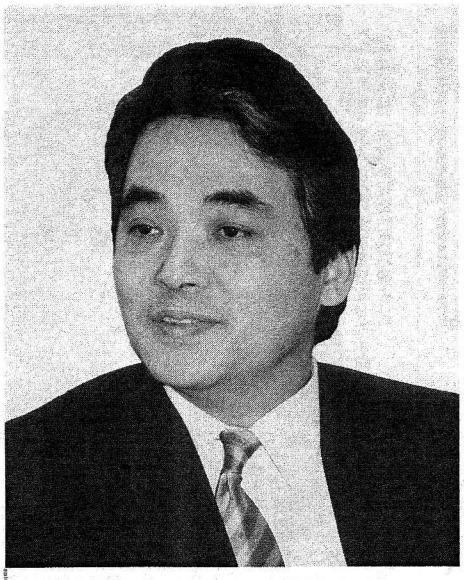
石原信雄の防災対談

〈ゲスト〉

菅波茂

AMDA（アジア医師連絡協議会）理事長



菅波茂
AMDA理事長

世界30か国に支部があって、国内1500名、海外300名の会員が活動を支えています。

71年から毎年、海外へ救援医療チームを派遣

石原信雄
防災情報機構会長

菅波茂
AMDA（アジア医師連絡協議会）理事長

石原　菅波理事長は、まったくのゼロから国連のNGO（非政府組織）である「AMDA」（アジア医師連絡協議会）を創設され、災害時をはじめとした医療支援活動を国際的に実施しておられるわけですが、そもそも活動を始めたきっかけはどのようなものだったのでしょうか。

菅波　昭和四十四年（一九六九年）、ちょうど私が医学部の四年生の時に学園紛争で長期ストライキがありまして、その間、十か月ほどアジア各地を旅行して、いろいろな文化に触れたわけです。その時に、非常にいい印象を持ちまして、何かアジアに関わったことをやりたいと思いました。

石原　行かれたのは、東南アジアの方でしょうか。

菅波　東南アジアからインド、パキスタン、アフガニスタンそれからイラン、クウェートなど十二か国、ASEAN（東南アジア諸国連合）から西南アジアまで、自分の目で見てきました。

紛争等の多い地域ですが、自分で足を運んでいますので、どこで何が起きているかが大体把握できました。四十六年（一九七一年）に初めて有志による医療チームを組んで、昔の泰緬（たいめん）国道、クワイ河沿岸（タイ国内）に出かけました。それから毎年、海外に救援医療チームを派遣しております。

石原　泰緬鉄道（一九四三年、第二次大戦中に日本軍が建設したタイとビルマを結ぶ鉄道）と言えばクワイ河マーチ（同鉄道建設の劇映画の主題曲）で有名なあそこが一番はじめだったのですか。

菅波　そうです。そのクワイ河沿岸が始まりで、以後、すっかり救援派遣が病みつきになりまして現在まで続いているわけです。

海外三十か国の支部から救援活動を精力的に展開

石原　紛争の多い地域へも行かれるわけですから、現地で危険な場面に遭遇したこともあるのではないのでしょうか。

菅波　一九九六年のルワンダ難民救援プロジェクトの時に、難民に襲われたことがあります。この時は、自衛隊も派遣されて来ていまして、自衛隊が我々を救出に来てくれました。

ところが、これが後で、「派遣された自衛隊には救出という任務はなかったはずだ」と国会で問題になった時に、「いや、あれは搬送しただけです」と答弁していましたが、実際の現場の状況とはずいぶんかけ離れた議論だと感じました。

石原　あの当時は私も（内閣官房副長官として）総理官邸におりまして、良く覚えていますが、当時の社会党が自衛隊がルワンダ難民救済に行く際に機関銃をつけることに反対をしたんです。ところが現地はたいへん危険な状態で、こちらが武装していないとあなどって攻めてくるのですね。しっかり武装していれば向こうも手を出さないのですが、そうした実態がわからないわけですね。

ですから、国内では自衛隊が武器を持って行くのはおかしいという議論を国会でやっていたのですが、その時に、社会党議員の岩垂寿喜男先生が現地に行ったところ、現地の情勢が良く分かって、社会党も方針を変えたいきさつがありました。

一九七九年にクメール・ルージュがベトナム軍に追われてタイ国境へ逃げてきた時に、タイのカンボジア難民キャンプに行きました。しかし、その時は私たちの経験不足と受け皿がなかったことから、まったく何もできないまま帰国せざるを得ませんでした。

石原　現地まで行ったのに何もできなかったわけですか。それは残念だったでしょうね。

菅波　実は、この経験がAMDA創設の契機になったのです。支援活動には、現地の情報と受け皿が大切だということがわかったので、八〇年にアジア各国の医学生のネットワークをつくり、さらにそのOBが集まって一九八四年にAMDAを正式に発足させたわけです。

ところで、一九八四年に正式にスタートして、そのような活動を経験して国内、国外の組織を次第に整えて行かれたわけですね。現在、会員の方はどれくらいおられますか。

菅波　いま、世界三十か国に支部があって、国内千五百名、海外三百名の会員が活動を支えています。救援活動は、たとえば中南米でしたらボリビア支部が動くとか、各支部から前方展開する形をとっています。この前のインド西部大地震の時はインド支部が中心的な役割を果たし、それに日本から派遣したチームが合流いたしました。

現在、私たちAMDAの中は複合体であって、それをまとめて「アムダインターナショナルグループ」と総称しています。国連には世界三十か国に支部を持つ「AMDA・インターナショナル」の名で登録されています。「AMDA」は八月にNPO（特定非営利活動）法人の認証を受けたところです。

それから、東京と大阪をベースに在日外国人への電話での医療相談をやっている「アムダ国際医療情報センター」、公設国際貢献大学校を委託され運営している「アムダ国際福祉事業団」、さらに「アムダ国内防災機構」というグループも整備しています。

戦争・災害・貧困で苦しむ人々に医療援助

石原　菅波理事長が一人から始めた組織が大きく発展しているわけですね。AMDAの基本理念、活動の基本的なあり方はどのようなものでしょうか。

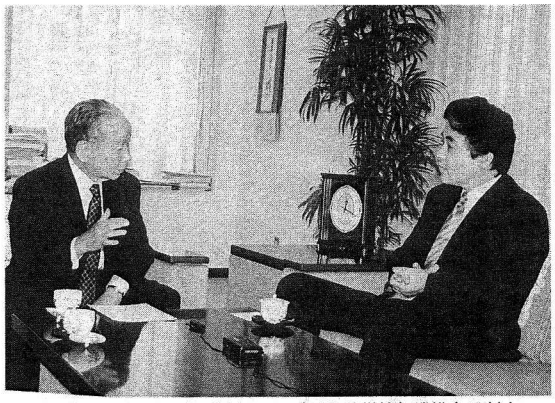
菅波　私たちの基本理念は「多様性の共存」と言いまして、多言語、多宗教、多民族、多文化の人たちが、どうやって共存共栄できるかということです。これがまず私たちの基本で、そのサブテーマとして「平和」と「相互扶助」を掲げています。

私たちは「平和」の定義として、単に戦争がないというだけではなくて、「家族の今日の生活と明日の希望が実現できる状況が平和である」としています。その平和を崩すものとして、「戦争」と「災害」と「貧困」があると考えています。そして、この平和を阻害する三つの要因に対して、それぞれAMDAとしてのプログラムを組み、それらのプログラムを支える精神として「相互扶助」を中心に据えているのです。

石原　戦争、災害、貧困、いずれかの原因によって困っている人々を援助するということですね。実際の支援活動の事例について紹介していただけますでしょうか。

菅波　最近で言えばインド西部大地震の時ですが、私たちは二チームを送りました。最初のチームは本部からの派遣に加え、AMDAインド、A

（次頁へつづく）



菅波茂・AMDA理事長（右）と石原信雄・防災情報機構会長（左）。

（前頁からつづく）

MDAネパールの多国籍で構成した十人ほどのチームです。あとの一チームは六名で構成し、岡山空港から輸送機をチャーターして、ショベルカー二台、医薬品、毛布、飲料水など四十トンほど運んで支援活動を行いました。

石原　それはすごいですね。民間ボランティアでそこまでできたら素晴らしいことですね。

菅波　これには国土交通省や岡山県の空港関係者のご理解とか、それから現地のアーメダバード空港の担当者の決断ですぐに入れていただいたとか、いろいろな方の好意的な判断をいただいて、実施しました。

石原　海外支援活動には、国それぞれの国情というものがあって難しい点も多いかと思いますが、インドは親日的ですから、日本からの救援は心から受け入れられたのでないでしょうか。

菅波　おかげさまで非常に喜ばれました。

阪神・淡路大震災では神戸市長田区に救援拠点

石原　ところで、AMDAが国内で有名になったのは、何と言っても阪神・淡路大震災での救援活動でしたね。

菅波　ルワンダでの活動と前後して、九五年一月に阪神・淡路大震災が起きたわけですが、私たちはたまたま被害の一番大きかった長田区へ入ることができましたので、そこで緊急救援医療活動の受け皿になりました。全国から来られた医師や看護婦の人たちがAMDAの現地事務所を拠点として、毎日避難所などに出向きまして、延べ千五百名の医療従事者を派遣することができました。それが、国内における災害緊急救援医療活動の初めての経験でした。

阪神・淡路大震災の時、私たちは長田区の外来率すなわち、病院の外来が再開した率が五〇パーセントを超えたら撤退しようと決めていたのですが、震災後十日で五〇パーセントを超えました。これは何と言っても、水と電気の供給が始まったことによるものです。

あの時、私たちはMDM（メディサン・デュ・モンド＝世界の医療団）というフランスの世界的な医療団体と一緒に仕事をしていましたが、彼らは「これは奇跡だ」と言っていました。

石原　そうですか。当時は電気・水道の復旧はまだかとお叱りを受けましたが、外国から見ると、あれだけの被害を受けながら十日で復旧させたのは奇跡に見えるわけですね。

菅波　そうなんです。医療活動は水と電気がないと非常に対応が難しいのです。ですから、行政やライフライン関係の方々は非常に良くやっていただいたと思っています。

もう一つは、私が彼らに、「これがパリで起こっていたらどうなりましたか」と聞いたところ、「必ず暴動が起こっている」と言うんですね。「都市災害では暴動が起きるものだ。ところが神戸では暴動が起こらない。なぜだ？」と逆に聞かれまして、非常に驚きました。

石原　水や食糧が不足していたにもかかわらず、被災者が被害のない商店を襲ったりせずに、きちんと順番を待って購入をしていましたが、外国の人たちが非常に感心していたそうですね。

日本人の相互扶助精神を世界に向けて発信したい

菅波　それともう一つは、彼らの救援方法は「国連方式」と言いまして、先ず被災者の人数・性別・年齢を登録し、その人数に応じて飲料水などの量を決めて平等に配分することにしています。ところが阪神・淡路大震災の際には、一律の平等ではなくて、たとえば自宅にいる被災者には水を配らないで、その分を家を失った被災者に回すなど地域の実状に合わせた対応をしたわけですね。彼らは、「それで、なぜ苦情が出ないのか？」とびっくりしているのです。

石原　なるほど。外国の人にはわかりにくいかもしれませんね。

菅波　そこで、私は町内会組織のことを説明しました。日本には住民と行政との間に町内会というものがあって、町内会が存在しているところは住民が自主的にやっていく。日頃から地域の中に「相互扶助精神」があって、災害時にもお互いに助け合っていく慣習があることを説明しました。

石原　町内にどのくらいの人がいて、どのくらいのニーズがあるかということを町内会の役員が把握していますからね。

菅波　阪神・淡路大震災の際の避難所を見ても二種類ありまして、水が出ないのにトイレが非常にきれいな所と、汚物がたまって汚れている所とがあるんですね。

トイレがきれいな避難所は、町内会単位で避難してきた所であり、トイレが汚れている所は、皆さんがばらばらで、いろいろな人が集まった避難所なんです。町内会の相互扶助精神が定着している所は、それが避難所でも生きているわけです。

ですから私たちも避難所へ行くと先ずトイレを見るようにしました。トイレのきれいな所は医療事故も起こりにくい。しかし、汚れているところは、人間関係も壊れやすいから、気をつけて診療をやりなさいと指示していました。

石原　なるほど、そういうところに普段からの人間の絆というものが表れるわけですね。

菅波　日本人が無意識のうちに持っている相互扶助精神というものの価値を、私たちは阪神・淡路大震災で学んだのです。AMDAは、これを世界の災害や貧困対策の基本理念にして行こうというわけです。

「相互扶助」という日本語を、そのまま英語化してコンセプトとしています。人間がお互いに助け合って生きていくという日本の文化を世界に発信して、いつの日にか、英語の辞典に「Sogo-Fujo」という言葉が載ることを夢としています。

石原　おっしゃる通りですね。災害時に備え、日本人が伝統的に持っている地域社会の連帯感を、これから保持して行く必要がありますね。

菅波　地域ごとに盆踊りが行われますが、あれも一つの地域の連帯だと思います。ですから、盆踊りが行われているような地域は、災害が起きてもみんなが助け合うでしょうが、盆踊りがすたれてしまった地域は危ないのではないかなと思っています。

石原　なるほど、それは面白い視点ですね。

災害医療で重要なことは「通信」と「輸送」の確保

石原　地域住民の連帯意識を日頃から培っていくということが大事ですね。

ところで首都圏の直下型地震や東海地震が切迫しているのではないかと指摘されておりますが、こうした大規模災害に備えた災害医療のあり方については、どのようにお考えでしょうか。

菅波　私が考えておりますのは二つありまして、一つは今お話しした、日頃から人間の連帯感を養って行くということです。もう二つは、救急医療と災害医療とは基本的に資質が違うということです。

これは台湾大地震の時に私も現地に行って痛感したのですが、救急医療の時には一人の患者に対して多くの医療従事者がお世話をします。ところが災害医療の現場では、たくさんの被災者に数少ない医療従事者が対応するということで、これはぜんぜん発想が違います。そして災害医療で一番重要なのは、コミュニケーション（通信）とトランスポーテーション（輸送）なんです。

阪神・淡路大震災の時は、電話が使えなくて岡山と神戸市長田区の間でも連絡が取れなくて非常に困りました。それで無線を使いましたが、アンテナを二十㍍以上出してはいけないとか、いろいろと法律の規制がありまして、コミュニケーションをとるのに苦労いたしました。また、トランスポーテーションについても、道路が寸断されたり、渋滞などで非常に困りました。

ところが台湾大地震の時は軍隊が現地に入っておりまして、通信設備やヘリコプターなどをどんどん出してくれましたので、コミュニケーション、トランスポーテーションともに、非常に円滑に進みました。非常災害時の通信、輸送を考えると軍隊の力というものは大きいと思いますね。

菅波　いま各自治体が地域防災計画を作成していますが、本当に災害に強いまちづくりのためには、広い意味で言えば盆踊りを推奨するとか、住民の絆を高めることも非常に大切ではないかと思っています。災害などで、人間が悲惨な状況に置かれた時には、地域の人間関係が一番の基礎になるんですね。ボランティア活動は、その上に成り立つものだと思っています。

ただ、関東大地震、東海地震は注目され、対策も進められていますが、南海大地震についても警戒する必要があると思います。

石原　これも二十一世紀前半に発生するだろうということで、中央防災会議が専門調査会を発足させたところですね。

菅波　南海大地震が来たときには瀬戸内海を津波が襲いますから非常に恐いのですが、どうも西日本の方々は危機感が薄いように思います。

石原　西日本は台風の被害が大きいですが、記憶に残る大地震はあまりないですから、南海大地震についてはもっと警鐘を乱打する必要がありますね。

菅波　静岡県をはじめ、東海地震に備える自治体の熱意はひしひしと感じていますが、西日本でも同じ気持ちで南海大地震等に取り組む必要があると思います。

石原　おっしゃる通りですね。今日はありがとうございました。

菅波　こちらこそ、どうもありがとうございました。

石原　国内では、消防、警察がまず対応して、さらに大規模災害になると自衛隊が出動する形となりますが、外国では軍隊が前面に出て来ますからね。

菅波　通信と輸送を的確に運営することができていれば、ある程度対応できるのではないかと考えています。

石原　信雄

防災情報機構会長

災害時に備えて、地域社会の連帯感を、これからも保持していく必要がありますね。